

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第75期) 至 平成23年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

第75期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第75期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩 田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	833,954	887,160	871,538	559,288	644,180
経常利益 (百万円)	17,331	16,319	10,864	2,198	10,065
当期純利益 (百万円)	9,329	8,285	4,422	744	7,318
純資産額 (百万円)	122,792	105,602	74,220	79,599	90,337
総資産額 (百万円)	459,975	432,360	373,736	321,203	347,058
1株当たり純資産額 (円)	2,367.36	1,994.58	1,366.66	1,488.42	1,705.85
1株当たり当期純利益 (円)	190.53	169.33	90.67	15.35	151.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	181.44	163.84	89.27	—	150.02
自己資本比率 (%)	25.2	22.5	17.8	22.4	23.7
自己資本利益率 (%)	8.8	7.8	5.4	1.1	9.5
株価収益率 (倍)	9.3	7.4	9.7	56.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,992	862	13,416	26,808	△2,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,080	△5,180	△9,794	△3,480	△1,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,075	5,322	△3,610	△25,135	5,411
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,588	8,836	7,520	5,850	6,774
従業員数 (名)	3,959 [770]	4,381 [807]	4,572 [264]	4,340 [207]	4,571 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	676,848	718,061	715,463	444,337	498,907
経常利益 (百万円)	10,733	11,178	8,069	3,022	5,430
当期純利益 (百万円)	5,225	5,946	3,191	1,061	3,637
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	48,944,480	48,944,480	48,944,480	48,944,480	48,600,000
純資産額 (百万円)	104,763	83,446	55,276	60,502	67,521
総資産額 (百万円)	393,226	357,534	305,861	265,544	282,015
1株当たり純資産額 (円)	2,140.48	1,706.93	1,136.08	1,249.13	1,399.19
1株当たり配当額 (円)	23.00	24.00	25.00	22.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.72	121.51	65.42	21.86	75.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	23.3	18.1	22.8	23.9
自己資本利益率 (%)	5.3	6.3	4.6	1.8	5.7
株価収益率 (倍)	16.6	10.4	13.4	39.9	12.0
配当性向 (%)	21.6	19.8	38.2	100.6	29.3
従業員数 (名)	587	636	643	654	654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
〃 (〃)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にSiam Suriya Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
〃 (〃)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
〃 (〃)	I S O 14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
〃 (〃)	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.(現連結子会社)を設立
平成19年(2007)	I S O 9001 : 2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得
〃 (〃)	タイ岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	アメリカ合衆国にMex Okaya-TN(U. S. A.), INC.(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	メキシコ合衆国にMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.(現連結子会社)を設立
平成20年(2008)	インド岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社64社、持分法適用関連会社15社、合計79社から構成されております。

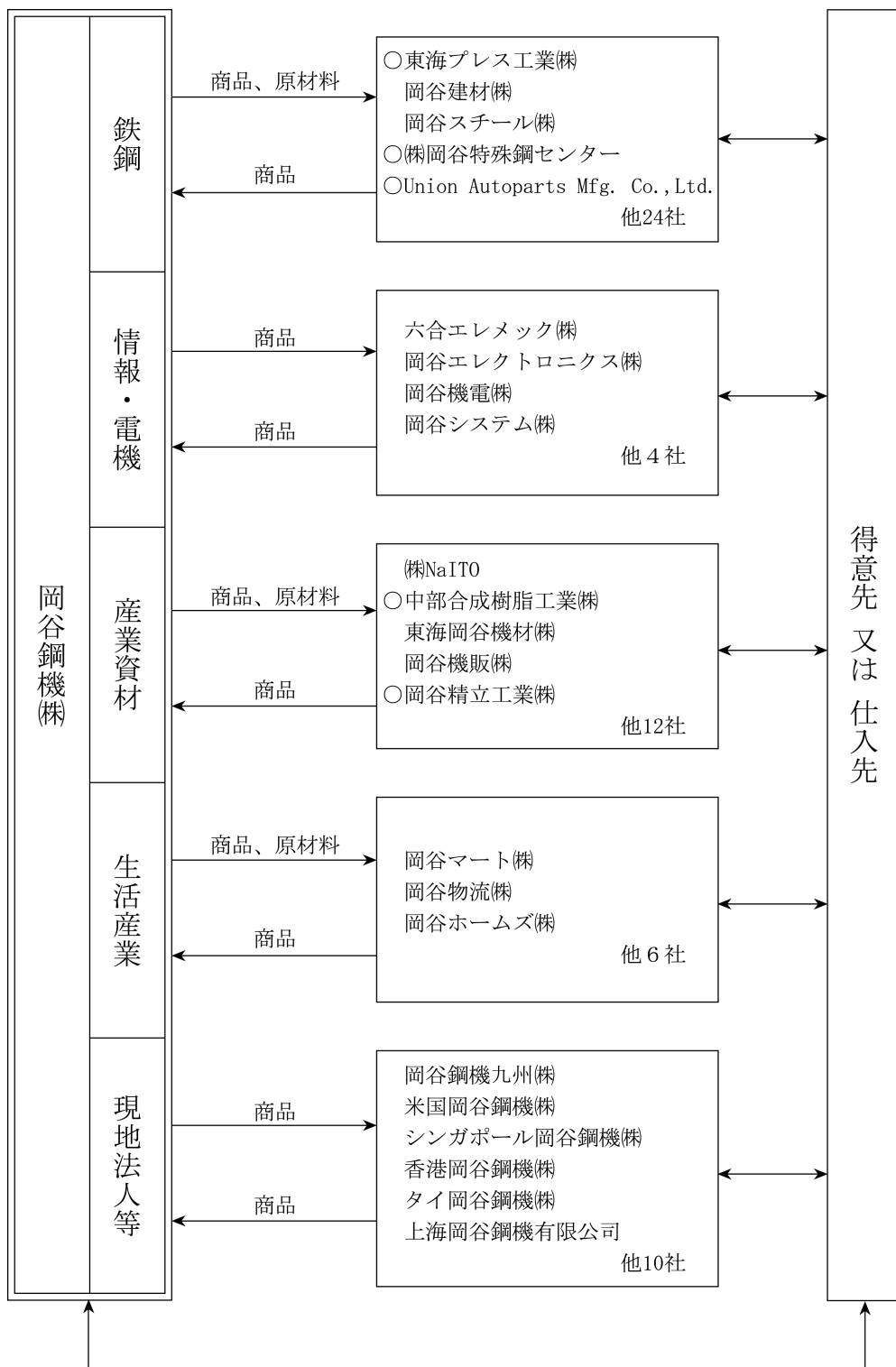
当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品又はサービス内容及び主要関係会社名は下記のとおりであります。

		事業の種類別セグメントの名称等	取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社名
岡 谷 鋼 機 (株)		鉄鋼 (29社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
		情報・電機 (8社)	銅、アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	六合エレメック(株) 岡谷エレクトロニクス(株) 岡谷機電(株) 岡谷システム(株)
		産業資材 (17社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
		生活産業 (9社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 岡谷ホームズ(株)
		現地法人等 (16社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内及び主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	岡谷鋼機九州(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) タイ岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



○……………製造、加工業
 ←→……………販売又は仕入

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業㈱	愛知県弥富市	210	100.0	—	1	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷建材㈱	東京都江東区	100	85.8	1	1	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	1	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷エコ・アソート㈱ (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷スチール㈱	名古屋市市中村区	70	100.0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	㈱岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷薄板販売㈱	名古屋市市中村区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	東北岡谷鋼機㈱	仙台市青葉区	50	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	ミワ鋼材㈱	名古屋市中区	40	96.1	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	服部鋼運㈱	名古屋市港区	20	60.0	—	3	無	運送・荷役 業務の委託
	㈱新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン県	THB 300,000,000	98.0	2	5	無	商品の仕入 及び販売
	Mex Okaya-TN (U. S. A.), INC (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	USD 7,000,000	[30.0] 90.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (注) 1, 2	ポーランド リソマイス郡	PLN 37,000,000	[11.8] 100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海市	USD 5,500,000	[20.0] 100.0	1	3	無	商品の販売
	IAM PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン バタンガス州	PHP 185,000,000	[100.0] 100.0	1	2	無	商品の販売
	Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	USD 3,000,000	100.0	2	2	無	—
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ州	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	1	2	無	—
	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. (注) 1	メキシコ バハ・カリフォルニア州	MXN 29,421,000	[99.0] 100.0	1	3	無	—
	PT. ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	USD 1,700,000	70.9	1	5	無	商品の仕入 及び販売
International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 600,000	[67.0] 85.0	1	1	無	—	
UPI REAL ESTATE, INC. (注) 1, 4	フィリピン バタンガス州	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	1	1	無	—	
情報・電機	六合エレメック㈱	名古屋市東区	80	83.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	60	100.0	—	5	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷機電㈱	名古屋市市中村区	50	100.0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷システム㈱	名古屋市中区	45	96.7	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	六合システム電子工業㈱ (注) 1	名古屋市名東区	30	[100.0] 100.0	—	—	無	商品の販売
	六合サービステクノ㈱ (注) 1	名古屋市東区	10	[100.0] 100.0	—	—	無	—
	上海洛庫高電子有限公司 (注) 1	中国、上海市	30	[100.0] 100.0	—	1	無	—

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
産業資材	(株)Na I T O (注) 2, 3	東京都北区	2, 291	50. 2	2	2	無	商品の仕入 及び販売
	中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	100	100. 0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	東海岡谷機材(株)	愛知県刈谷市	50	100. 0	—	3	有	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷機販(株)	名古屋市市中川区	50	100. 0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷精立工業(株)	東京都足立区	50	92. 2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷鋼機北海道(株)	北海道苫小牧市	50	100. 0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷岩井北海道(株)	北海道苫小牧市	20	65. 0	—	3	無	商品の販売
	静岡中部合成(株) (注) 1	静岡市駿河区	10	[11. 0] 81. 0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	Siam Okaya Chemical Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨーン県	THB 80, 000, 000	[8. 1] 87. 5	—	4	無	商品の販売
	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. (注) 1	タイ、バンコク	THB 20, 000, 000	[68. 0] 100. 0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 200, 000	[50. 0] 60. 0	1	1	無	—
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100. 0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷物流(株)	名古屋市市中川区	80	100. 0	—	3	無	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100. 0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	ヤナギ管材(株) (注) 1	埼玉県春日部市	30	[69. 2] 69. 2	—	2	無	商品の販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100. 0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100. 0	—	3	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス(株)	東京都新宿区	10	100. 0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100. 0	2	2	無	経理業務の委託

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
一 (注) 5	岡谷鋼機九州㈱	福岡市中央区	310	100.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	米国岡谷鋼機㈱ (注) 2	アメリカ イリノイ州	USD 14,000,000	100.0	3	3	無	商品の仕入 及び販売
	シンガポール岡谷鋼機㈱	シンガポール シンガポール	SGD 4,180,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	香港岡谷鋼機㈱	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	タイ岡谷鋼機㈱	タイ、バンコク	THB 53,000,000	100.0	3	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷鋼機(北京)貿易 有限公司	中国、北京市	USD 1,000,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 及び販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	2	2	無	商品の仕入 及び販売
	インド岡谷鋼機㈱ (注) 1	インド、デリー	INR 35,000,000	[2.6] 100.0	2	4	無	商品の仕入 及び販売
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津市	USD 600,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	広州岡谷鋼機貿易 有限公司	中国、広州市	USD 600,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 4	タイ、バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海市	USD 500,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	韓国岡谷鋼機㈱	韓国、ソウル市	KRW 500,000,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	台湾岡谷鋼機㈱	台湾、台北市	TWD 10,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	カナダ岡谷鋼機㈱	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 300,000	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
オーストラリア岡谷鋼機 ㈱	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(2)持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		融資	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	(株)空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	1	無	商品の仕入 及び販売
	(株)常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	1	—	無	商品の仕入
	テツソー物流(株)	東京都江東区	30	34.5	1	—	無	—
	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン県	THB 639,997,880	28.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	Siam MTK Co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	THB 185,000,000	40.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Siam Goshi Manufacturing Co.,Ltd. (注) 1, 3	タイ ラヨーン県	THB 180,000,000	[18.0] 18.0	1	—	無	—
	AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD. (注) 1	シンガポール シンガポール	SGD 3,500,000	[7.0] 40.0	—	1	無	—
情報・電機	奥田金属(株)	大阪市天王寺区	40	20.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
産業資材	中越精密工業(株)	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1	—	無	—
	エイチオーエンジニア リング(株)	愛知県清須市	90	48.9	—	2	無	—
	岩井岡谷マシナリー(株)	愛知県みよし市	50	30.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司	中国、天津市	USD 8,000,000	49.0	1	1	無	商品の販売
	天津天保岡谷国際物流 有限公司	中国、天津市	USD 5,000,000	25.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津東方岡谷機械 有限公司	中国、天津市	USD 400,000	35.0	—	1	無	商品の販売
生活産業	(株)鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	1	有	運送の委託 商品の寄託

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,572	(78)
情報・電機	452	(25)
産業資材	1,006	(116)
生活産業	321	(7)
全社	220	(-)
合計	4,571	(226)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654	38.4	12.6	7,681

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジア諸国を中心とする新興国の高い成長に牽引され、回復の動きが持続しました。日本経済においては、アジア向け輸出が下支えとなり、生産の持ち直し傾向が続きました。しかしながら、急速に進んだ円高や景気刺激策の一巡により、回復ペースが鈍化し期末を迎えました。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,441億80百万円で前期比15.2%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は423億39百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。営業利益は84億26百万円（前連結会計年度比391.0%増）となり、経常利益は100億65百万円（前連結会計年度比357.9%増）となりました。また、当期純利益は73億18百万円（前連結会計年度比882.9%増）となりました。

①事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも内需中心の建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは概ね順調に推移し、特に、建機・産機や自動車関連が好調でした。輸出は円高により後半ペースが鈍ったものの、KD部品などが下支えとなり、タイを中心とする東南アジア向けが大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,835億29百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は40億78百万円（前連結会計年度比153.7%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、自動車及び家電関連の需要急回復に加え、メタル相場の底上げもあり、数量、金額とも大きく伸びました。

エレクトロニクス分野では、家電・通信インフラ・ハイブリッド車向けなど全般的に活況を呈し、好調に推移しました。また六合エレメックグループが当社グループに加わり、増収に大きく貢献いたしました。

情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,436億14百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業利益は24億58百万円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、設備については国内は引続き低調でしたが、アジア新興国向けに輸出の動きが出てきました。自動車をはじめ製造業の国内外の生産が回復し、部品・工具の売上が増加しました。

化成品分野では、住宅向けは低調に推移しましたが、自動車・家電の国内外の生産が回復し増収となりました。

産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,579億61百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は29億8百万円（前連結会計年度 営業損失2億63百万円）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、建設需要の低迷により、市販・直需共に減少しました。

建設分野でも、マンション・戸建共に減少し、ビル付帯設備工事も低調に推移しました。

食品分野では、水産品・加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は590億74百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は16億95百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

消費刺激政策の効果等が下支えとなり製造業向けの需要が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は5,731億99百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益は90億25百万円（前連結会計年度比131.4%増）となりました。

(北米)

景気の持ち直しにより次第に需要が回復し、当連結会計年度の売上高は145億67百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度 営業損失1億35百万円）となりました。

(アジアその他)

新興国の高度経済成長に支えられ、当連結会計年度の売上高は564億13百万円（前連結会計年度比36.5%増）、営業利益は21億89百万円（前連結会計年度比142.2%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、67億74百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入が増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加などにより支出も増加し、23億32百万円の支出超過（前連結会計年度は268億8百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、17億2百万円（前連結会計年度34億80百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、54億11百万円の収入超過（前連結会計年度は251億35百万円の支出超過）となりました。

2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)に記載しております。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	260,688	46.6	283,529	44.0	8.8
情報・電機	105,354	18.8	143,614	22.3	36.3
産業資材	133,007	23.8	157,961	24.5	18.8
生活産業	60,238	10.8	59,074	9.2	△1.9
合計	559,288	100.0	644,180	100.0	15.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災がもたらした被害により、国内外の工業生産等が暫く混乱すると考えられ、予測のつかない状況が続くと思われまます。

このような経済環境において、当社グループは、平成23年度を初年度とし、平成27年度（2015年度）を最終年度とする中期計画《Gih-15（ジー ダッシュ フィフティーン）》を策定いたしました。

中期計画の柱としている海外取引(Global business)の拡大、技術革新(Innovation)への挑戦、人材(Human resource)育成を引続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

活力に満ちた組織と感性豊かな行動によって、株主・取引先・従業員に最大限の利益をもたらすべく企業価値の向上に努めます。

また、環境分野への取組み強化、コンプライアンスの徹底を通じて社会の期待に応えてまいります。

私たちは、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

(人材育成戦略)

1. 人材開発室を中心に、教育・研修を充実します。
2. 各分野の専門知識を習得する機会を増やします。
3. 人材のローテーションをより計画的に行い、組織を活性化します。
4. グループ会社間の人材交流とナショナルスタッフの育成をします。
5. 若手研修においては、心の教育、基本動作・基礎知識の習得を図ります。
6. 若手の海外研修の機会を増やし、海外営業力向上を目指します。
7. MUミーティング、MMUミーティング(※)を通じ、風通し良い社風を維持します。

(営業戦略)

1. 国内でのシェア拡大
 - ・国内拠点とグループ会社が一体となり、情報受発信の質と量を高めます。
 - ・商品分野別に情報を集約し、積極的に新しいニーズを掘り起こします。
 - ・企画力・提案力の向上を図ります。
 - ・迅速かつ効果的な対応を基本に、地域でのパートナーシップの強化に努めます。
2. 海外取引の拡大
 - ・アジアを中心とした新興国の販売拠点や事業会社への投資を拡充します。
 - ・ナショナルスタッフを中心となり、アジア諸国での成果を伸ばします。
 - ・国内外取引先の海外ニーズに幅広く応えます。
 - ・新しい地域でのビジネス開拓に挑戦します。
3. 技術革新への挑戦
 - ・先端技術分野の需要開拓に努めます。
 - ・ものづくり企業との協業を一層進めます。
 - ・次世代技術に積極的に取り組みます。
4. 環境分野への取り組み強化
 - ・環境配慮型の製品や素材の販売を一層進めます。
 - ・省エネ・省資源、軽量化、水資源対策などに関する取扱いを拡大します。
 - ・未来型都市計画の推進と震災復興支援に協力します。

(コンプライアンス)

1. 良識ある企業人として行動します。
2. 制度改革に留まらず、現地、現物、現人を重視します。
3. リスク要因を的確に把握し、遅滞なく対処します。

(業務効率の改善)

1. ITを活用し効率化と生産性の向上を図ります。
2. グループ業務の集約を図ります。

※「MU (Mutual Understanding) ミーティング」とは、発言者が偏ることなくメンバー相互の理解を進め部署内で情報や目標を共有し、戦略を実行していくためのグループ内会議です。同様に、「MMU (Multi Mutual Understanding) ミーティング」とは、更に複数部署間で相互の理解を進め情報や目標を広く共有し、戦略を実行していくための会議です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等及び連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震など自然災害に係わるリスク

当社グループは、自然災害による事業活動への被害を最小限にとどめるため、所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、災害対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券及び出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況又は投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、6,441億80百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は84億26百万円（前連結会計年度比391.0%増）、経常利益は100億65百万円（前連結会計年度比357.9%増）、当期純利益は73億18百万円（前連結会計年度比882.9%増）となりました。

① 売上高及び営業利益

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報）に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億82百万円に対し、当連結会計年度は16億39百万円となりました。これは、受取利息の増加などによる金融収支の改善7億24百万円を主要因としたものであります。

③ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の△43百万円に対し、当連結会計年度は△5億36百万円となりました。これは前連結会計年度の固定資産の減損損失が39百万円であったのに対して、当連結会計年度においては2億45百万円に増加したことを主要因としたものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度7億44百万円に対して、65億73百万円増加し、73億18百万円（前連結会計年度比882.9%増）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の15.35円から151.41円に増加し、自己資本当期純利益率は1.1%から9.5%に増加しました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、売上増に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ188億69百万円増加し、2,086億79百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇に伴い保有株式の時価評価差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ69億85百万円増加し、1,383億78百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ258億54百万円増加し、3,470億58百万円となりました。

② 負債

流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ181億87百万円増加し、2,020億19百万円となりました。固定負債は、保有株式の時価評価差額の増加に伴い繰延税金負債の増加はありましたが、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億70百万円減少し、547億1百万円となりました。その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ151億17百万円増加し、2,567億21百万円となりました。

③ 純資産

当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価評価差額の増加により、その他有価証券評価差額金が増加し、その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億37百万円増加し、903億37百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加し、67億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上95億28百万円や仕入債務の増加16億3百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加134億49百万円やたな卸資産の増加27億8百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務、売上債権及びたな卸資産の増加は、主として売上の増加によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは291億41百万円減少し、23億32百万円の支出超過（前連結会計年度は268億8百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出20億90百万円などにより資金が減少し、貸付金の回収による収入4億68百万円などにより資金が増加いたしました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17億77百万円増加し、17億2百万円（前連結会計年度は34億80百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動及び投資活動における必要資金を主として短期借入金で調達したことにより、短期借入金は124億92百万円増加し、長期借入れによる収入は20億57百万円、長期借入金の返済による支出は78億77百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは305億46百万円増加し、54億11百万円の収入超過（前連結会計年度は251億35百万円の支出超過）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は26億10百万円であり、主なものとしては次のとおりであります。

生活産業セグメントにおいて、提出会社が物流倉庫建設のため、大阪市港区において建物・構築物ならびに機械設備等の取得（投資額3億66百万円）を行いました。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.及びPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.）が工場建設に伴い、建物ならびに機械設備等の取得（投資額3億2百万円）を行いました。

産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業㈱、静岡中部合成㈱）が樹脂成型部品の受注に伴い、器具備品（金型）の取得（投資額2億35百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,711	20	4 (2)	108	1,844	211
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	16	1	—	13	32	169
〃 ※1 (東京都新宿区)	〃	〃	4	—	—	3	7	57
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	964	30	40 (1)	6	1,040	80
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗及び 倉庫	168	25	273 (4)	15	483	47
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	118	0	477 (2)	5	601	33
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	251	26	329 (8)	5	614	—
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	店舗	—	—	—	0	0	—
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	127	1	7 (6)	1	137	—
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	—	—	—	0	0	—
新潟支店※1 (新潟市中央区)	〃	〃	—	—	—	0	0	5
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	0	5
静岡支店※1 (静岡市駿河区)	〃	〃	0	—	—	0	0	6
浜松支店※1 (浜松市中区)	〃	〃	0	3	—	0	4	9
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	0	—	—	0	1	5
空見埠頭倉庫 (名古屋市港区)	鉄鋼	倉庫	541	304	265 (61)	10	1,121	3
味方配送センター (新潟市南区)	生活産業	〃	82	0	265 (12)	0	348	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	20	5	43 (7)	1	70	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備※2 (名古屋市港区)	鉄鋼	土地、建物 他	558	29	64 (14)	1	653	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	40	12	393 (8)	—	446	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	50	0	294 (62)	0	344	—
賃貸設備※2 (新潟県上越市)	〃	〃	88	—	91 (15)	—	179	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	666	—	1,138 (28)	0	1,806	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	141	—	311 (1)	—	453	—
賃貸設備※2 (愛知県みよし市)	〃	〃	119	5	220 (3)	0	345	—
賃貸設備 (千葉縣市川市)	生活産業	〃	4,812	45	546 (29)	17	5,421	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	〃	〃	80	2	1,506 (32)	—	1,589	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	〃	347	16	1,235 (7)	0	1,599	—
賃貸設備※2 (東京都江東区)	〃	〃	962	33	7 (8)	0	1,002	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	376	6	91 (4)	0	474	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	土地	—	—	264 (0)	—	264	—
賃貸設備 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	土地、建物 他	73	12	23 (1)	—	108	—
賃貸設備 (北海道苫小牧市)	〃	〃	58	—	17 (1)	—	76	—
賃貸設備 (大阪市港区)	〃	〃	1,102	20	58 (5)	1	1,183	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	〃	122	1	114 (4)	0	238	—
賃貸設備 (大阪市北区)	〃	〃	282	0	260 (0)	0	544	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	546	—	322 (0)	17	886	—

注) 1 上記のうち、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区)賃借料月額23百万円 差入保証金213百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額6百万円 差入保証金113百万円

2 上記のうち、※2は主として連結会社に対する賃貸設備であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社及び 工場	324	402	1,546 (46)	40	2,312	169 [33]
(株)新タニガキ	大阪府 豊中市	〃	〃	114	85	481 (3)	1	683	43 [2]
(株)岡谷特殊鋼 センター	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	〃	70	121	272 (10)	1	465	42 [—]
岡谷エコ・ アソート(株)	北海道 苫小牧市 他	〃	〃	149	95	—	2	247	39 [6]
六合 エレメック(株)	名古屋市 東区他	情報・電機	本社、営 業所及び 倉庫	218	2	1,364 (7)	41	1,625	77 [4]
岡谷精立 工業(株)	東京都 足立区他	産業資材	本社及び 工場	382	11	601 (1)	13	1,008	80 [10]
(株)N a I T O	東京都 北区他	〃	本社、営 業所及び 倉庫	99	16	—	188	304	314 [50]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	〃	本社及び 工場	16	34	34 (1)	206	291	36 [21]
岡谷マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所及び 倉庫	73	19	452 (9)	2	547	108 [—]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ サムット プラカーン 県他	鉄鋼	本社及び 工場	646	862	871 (276)	33	2,413	1,104 [—]
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーランド リソマイス 郡	〃	〃	836	848	47 (40)	125	1,858	314 [—]
Mex Okaya-TN (U. S. A.), INC. ※1	アメリカ カリフォル ニア州	〃	〃	331	298	122 (19)	11	763	83 [—]
上海岡谷精密 機器有限公司	中国 上海市	〃	〃	107	269	—	2	379	80 [1]
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	タイ ラヨン県	産業資材	〃	141	281	59 (16)	7	491	80 [—]
米国岡谷鋼機株 ※2	アメリカ イリノイ州 他	—	本社、営 業所及び 倉庫	237	74	48 (23)	—	360	46 [—]

- (注) 1 ※1の帳簿価額には、連結子会社であるMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. の金額が含まれております。
- 2 ※2は現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示していませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	賃貸設備 (名古屋市 中川区)	生活産業	建物	1,100	—	借入金	平成23年 7月	平成24年 1月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	△46,500	48,944,480	—	9,128	—	7,798
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日	△344,480	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	7	477	9	5	2,669	3,205	—
所有株式数(単元)	—	25,828	67	45,690	101	13	25,382	97,081	59,500
所有株式数の割合(%)	—	26.6	0.1	47.1	0.1	0.0	26.1	100.0	—

(注) 自己株式342,360株は、「個人その他」に684単元、「単元未満株式の状況」に360株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,406	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.13
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	789	1.62
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.59
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計	—	19,592	40.31

(注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。なお、同法人は公益財団法人として認定されましたので、平成23年4月1日付で公益財団法人真照会となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,111,500	96,223	—
単元未満株式	普通株式 59,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,223	—

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	342,000	—	342,000	0.70
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	429,000	—	429,000	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月29日決議)での決議状況 (取得期間平成22年2月1日～平成22年4月27日)	55,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	8,500	7,656,000
当事業年度における取得自己株式	35,000	31,057,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	21,287,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.9	35.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.9	35.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日決議)での決議状況 (取得期間平成22年5月6日～平成22年7月28日)	55,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	45,500	41,801,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,500	18,198,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.3	30.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	17.3	30.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月29日決議)での決議状況 (取得期間平成22年8月2日～平成22年10月27日)	60,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	40,500	34,667,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,500	30,332,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.5	46.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	32.5	46.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月28日決議)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日～平成23年1月27日)	55,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	43,500	38,403,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	21,597,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.9	36.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.9	36.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年2月1日～平成23年4月27日)	55,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,000	12,423,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	52,576,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.4	80.9
当期間における取得自己株式	36,500	33,332,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	29.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年5月6日～平成23年7月28日)	55,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	7,500	7,156,000
提出日現在の未行使割合(%)	86.4	89.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,862	1,663,898
当期間における取得自己株式	399	371,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	344,480	360,636,112	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求 により売渡した取得自己株式)	1,870	1,598,800	—	—
保有自己株式数	342,360	—	379,259	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化・充実ならびに今後の事業展開なども考え、内部留保に意を用いながら、当事業年度の業績を勘案いたしまして、1株当たり11円とし、中間配当金1株当たり11円と合わせ年間22円といたしました。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月7日 取締役会決議	531	11
平成23年5月26日 定時株主総会決議	530	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,060	1,810	1,450	1,189	984
最低(円)	1,362	970	830	804	790

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	864	869	905	885	965	969
最低(円)	792	815	818	790	850	902

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長 公益財団法人真照会 理事長	(注) 2	2,406
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 海外関連事業 担当 東京本店長	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 サイアム スチール サービス センター(株) 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任 平成17年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、営業部門管掌(現) 平成21年3月 ものづくり推進担当 平成23年5月 海外関連事業担当(現)、東京本店 長(現)	(注) 2	18
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 人事総務部門、 経理部門担当	勝田 匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 平成13年5月 取締役就任 平成18年5月 情報・電機事業担当 平成19年5月 常務取締役就任、東京本店長 平成23年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、管理部門管掌(現)、 人事総務部門、経理部門担当(現)	(注) 2	17
常務取締役	大阪店支配人 生活産業事業 担当 大阪店長	二宮 秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品本部長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店支配人(現)、大阪店長(現) 平成20年5月 常務取締役就任(現)、 生活産業事業担当(現)	(注) 2	13
常務取締役	産業資材事業 担当 名古屋本店長 兼 メカトロ本部長	馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長(現) 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現)、産業資材事 業担当(現)、名古屋本店長(現)	(注) 2	12
常務取締役	審査法務部門 担当 人事総務本部長	稲生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長 平成19年5月 取締役就任 平成21年5月 人事総務本部長(現) 平成23年5月 常務取締役就任(現)、審査法務部 門担当(現)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報・電機事業 担当 プロジェクト 本部長 兼 海外関連事業 部長	岡谷 健 広	昭和48年10月17日生	平成15年9月 当社入社 平成20年3月 貿易本部第一部長 平成21年5月 常勤監査役就任 平成23年5月 常務取締役就任(現)、情報・電機事 業担当(現)、プロジェクト本部長 (現)、海外関連事業部長(現)	(注) 2, 5	62
取締役		滝 沢 正 明	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 平成14年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 米国岡谷鋼機(株) 会長(CEO)(現) 平成21年4月 米国岡谷鋼機(株) 社長(COO)(現) (他社の代表者兼務状況) 米国岡谷鋼機(株) 会長(CEO) 兼 社長(COO) カナダ岡谷鋼機(株) 取締役社長 インターナショナル モールド スチール(株) 取締役社長	(注) 2	14
取締役	食品本部長	渡 辺 信 一	昭和20年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 経理本部長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成20年5月 食品本部長(現)	(注) 2	12
取締役	タイ地区担当	服 部 誠 一	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 ユニオン オートパーツ マニユ ファクチュアリング(株)取締役社長 (現) 平成20年5月 取締役就任(現) 平成23年5月 タイ地区担当(現) (他社の代表者兼務状況) ユニオン オートパーツ マニユ ファクチュアリング(株) 取締役社長 サイアム オカヤ マシン& ツール(株) 取締役社長	(注) 2	14
取締役	経理本部長	岩 田 憲 二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成12年4月 同行執行役員 平成14年1月 当社顧問 平成14年5月 常勤監査役就任 平成20年5月 取締役就任(現)、経理本部長(現)	(注) 2	14
取締役	鉄鋼事業担当 鉄鋼本部長	宮 地 義 彦	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年9月 浜松支店長 平成20年5月 取締役就任(現)、鉄鋼本部長(現) 平成22年5月 鉄鋼事業担当(現)	(注) 2	13
取締役	貿易本部長	坪 内 彰 彦	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 サイアム スリヤ(株) 取締役社長 平成21年6月 サイアム オカヤ マシン& ツール(株) 取締役社長 平成22年5月 取締役就任(現)、貿易本部長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画部、 関連事業部担当 秘書役	金剛 宣 邦	昭和28年7月10日生	平成16年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 秘書役(現) 取締役就任(現)、 関連事業部担当(現) 企画部担当(現)	(注) 2	10	
取締役	特殊鋼本部長	和 田 宗 起	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 特殊鋼本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	9	
取締役	豊田本部長	吉 田 文 彦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 豊田本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	10	
常勤監査役		北 折 里 司	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成16年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 人事総務本部長 取締役就任 常務取締役就任、管理部門担当、 関連事業部長 企画部、人事総務部門、経理部門、 審査法務部門担当 常勤監査役就任(現)	(注) 4	13	
常勤監査役		奥 村 章	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成20年5月	当社入社 経理本部副本部長 常勤監査役就任(現)	(注) 3	12	
監査役		島 田 晴 雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月 平成19年4月	慶應義塾大学経済学部教授 当社監査役就任(現) 千葉商科大学学長(現)	(注) 3	—	
監査役		上 田 純 子	昭和34年8月14日生	平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月	静岡大学大学院法務研究科教授 当社監査役就任(現) 九州大学大学院法学研究院教授(現)	(注) 3	—	
監査役		小 栗 宏 次	昭和35年8月3日生	平成10年4月 平成14年4月 平成20年5月	愛知県立大学情報科学部教授(現) 同大学大学院情報科学研究科教授 (現) 当社監査役就任(現)	(注) 3	—	
計								2,680

- (注) 1 監査役 島田晴雄、上田純子及び小栗宏次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 補欠選任として平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、退任した監査役の任期満了の時である平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 岡谷健広は、取締役社長 岡谷篤一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 企業統治の概要

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

① 取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、現在、取締役会は16名の取締役で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

② 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員、各(本)店長及び常務会が任命する取締役から構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

③ 監査役会

監査役会は、現在、5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度による経営管理体制を継続しており、監査役会は会計監査人と連携し十分に経営監視機能を果たしております。また、当社の監査役5名のうち3名が社外監査役であり、経営から独立した監視体制が整っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。また、平成21年3月31日開催の取締役会において一部変更の決議をいたしました。その決議の内容は次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールの遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) コンプライアンス推進のため、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした体制の整備を進めるとともに、関係部署による教育・研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図る。
- (3) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。
- (4) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行なう。
- (5) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、社内に専門組織を設置し、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行う。
- (6) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。
- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の①～⑬のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
 - ①経済環境が変化するリスク
 - ②商品市況の変動によるリスク
 - ③為替変動によるリスク
 - ④金利変動によるリスク
 - ⑤株価変動によるリスク
 - ⑥取引先の信用リスク
 - ⑦事業投資リスク
 - ⑧カントリーリスク
 - ⑨品質保証によるリスク
 - ⑩法的規制によるリスク
 - ⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク
 - ⑫地震など自然災害に係わるリスク
 - ⑬役員・社員の内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行なう。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。
常務会は、常務会規程に基づき役付取締役全員、各（本）店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が関連事業部または海外関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 国内の子会社については、定期的の子会社社長会等を実施し、相互連携の強化や情報の共有化を図る。また、監査体制として子会社監査役監査の他必要に応じて当社監査部等による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (4) 海外の子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行なうとともに相互連携の強化を図る。また、海外の主要な子会社については、業務分掌規程に基づき逐次海外関連事業部による監査または調査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行なうため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行なう。
- (6) 子会社から当社への相談窓口を設置し、国内子会社は関連事業部、海外子会社は海外関連事業部がそれぞれ相談窓口となって対処する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役が実効的に行われることを確保するための体制

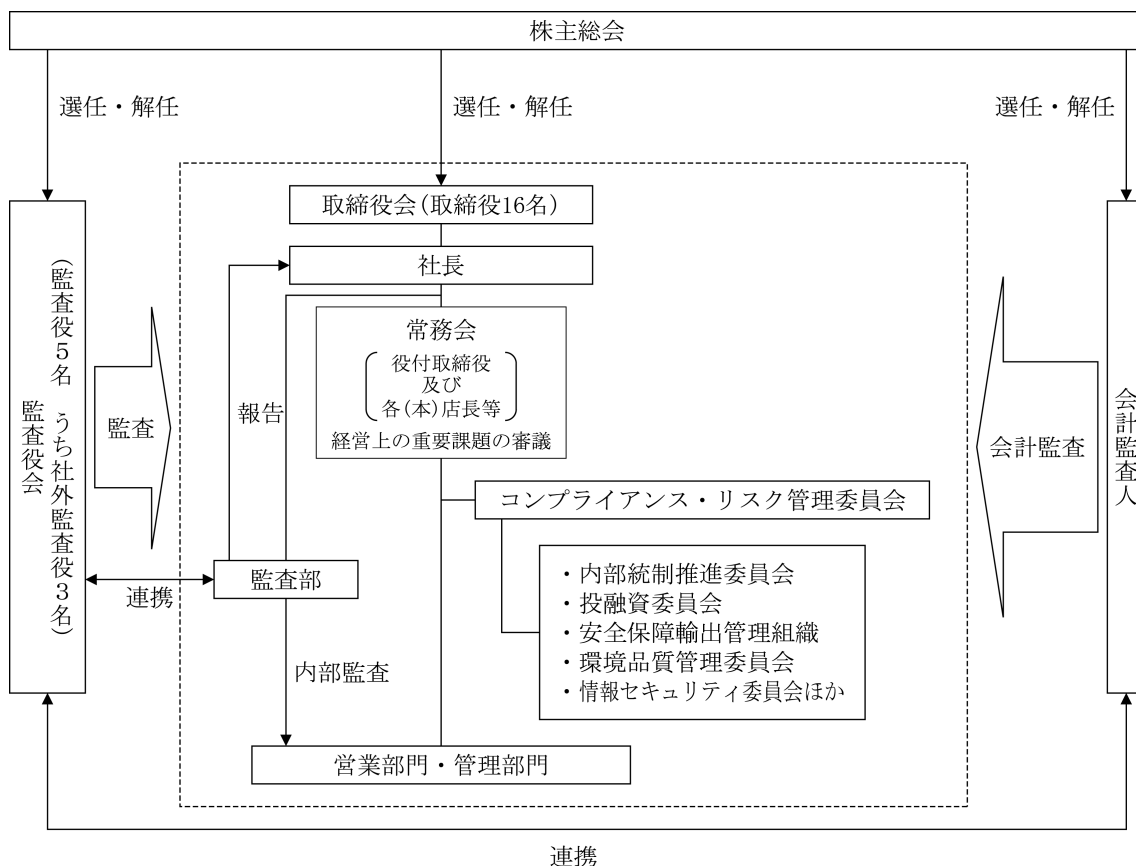
- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
 - ①当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - ②不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
 - ③企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる。
- (3) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行なう。
- (4) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行なう。

② コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記専門委員会及び組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
内部統制推進委員会	財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価の支援を行うための委員会。また、評価の結果、発見された不備の報告を受け、是正のための支援を行う。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出及び技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足度を高める活動をするための委員会。
情報セキュリティ委員会	当社の情報資産を保護・管理し、情報セキュリティを維持していくための委員会。

<内部統制システム及びリスク管理体制の模式図>



(4) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員3名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

② 監査役監査

法令・定款及び監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し意見交換などを行っております。なお、常勤監査役 奥村 章氏は当社及び子会社の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査部門である監査部と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

③ 会計監査

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 山田 順	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 木造 眞博	有限責任 あずさ監査法人

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

② 社外監査役

社外監査役と当社との間に、人的関係・資金的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役は豊富な知識と経験を有し経営全般に対して独立的な立場から適切な監督機能を果たしております。また、監査役会で定めた監査の基本方針、職務分担等に従って監査を実施し、監査結果の報告、重要な情報の提供、意見の交換などを行い、十分に監査機能を発揮しております。

(6) 取締役及び監査役に対する報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	240	199	—	40	17
監査役 (社外監査役を除く)	36	32	—	3	2
社外役員	17	15	—	1	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 3 上記の報酬等の額には、平成22年5月27日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
- 4 上記のほか、平成22年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役1名 19百万円
なお、上記役員退職慰労金には、前事業年度における役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 5 当社には社外取締役はおりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して、規程に基づき個人別に算定しております。

なお、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を有効に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）による会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 290銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,916百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,289,943	24,027	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	22,000,000	6,512	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,801	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,329,000	2,867	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,428,447	2,626	取引関係の維持・強化
㈱不二越	4,850,281	2,221	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,986	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,661	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,637	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,239,137	1,596	取引関係の維持・強化
㈱小糸製作所	850,437	1,250	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	338,770	1,226	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	986	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,214	887	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	864	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	846	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	841	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	772	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,691,889	620	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	616	取引関係の維持・強化
㈱クボタ	693,000	580	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	533	取引関係の維持・強化
㈱愛知銀行	84,600	473	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	472	取引関係の維持・強化
㈱デンソー	136,800	417	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	413	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹(株)	800,000	412	取引関係の維持・強化
東京製鐵(株)	441,400	401	取引関係の維持・強化
㈱IHI	1,875,000	401	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	160,288	345	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	294,149	340	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,895,562	339	取引関係の維持・強化
(株)ティラド	811,600	334	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	633,448	313	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	301	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	300	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	327,000	295	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	1,590,000	290	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	616,000	267	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業(株)	364,000	267	取引関係の維持・強化
(株)オータケ	155,024	263	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	167,624	257	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	252	取引関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,000,000	242	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	230,000	222	取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	433,000	218	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	191,003	213	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	350,000	210	取引関係の維持・強化
愛知機械工業(株)	562,728	205	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	165,990	198	取引関係の維持・強化
トピー工業(株)	808,780	196	取引関係の維持・強化
共英製鋼(株)	135,000	184	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	780,000	175	取引関係の維持・強化
カヤバ工業(株)	238,000	169	取引関係の維持・強化
(株)村上開明堂	116,043	169	取引関係の維持・強化
前澤化成工業(株)	206,400	162	取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	412,500	150	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	120,700	144	取引関係の維持・強化
旭精機工業(株)	846,000	140	取引関係の維持・強化
名港海運(株)	181,000	125	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	125	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	46,053	114	取引関係の維持・強化
(株)アクセル	48,000	110	取引関係の維持・強化
(株)シマノ	26,300	107	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	358,000	105	取引関係の維持・強化
日立化成工業(株)	53,200	100	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	1	38	—
連結子会社	17	—	16	—
合計	57	1	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	6,976
受取手形及び売掛金	※7 144,976	159,975
商品及び製品	30,441	32,970
仕掛品	394	350
原材料及び貯蔵品	1,227	1,541
繰延税金資産	528	717
その他	7,530	7,472
貸倒引当金	△1,242	△1,325
流動資産合計	189,810	208,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,452	19,391
機械装置及び運搬具（純額）	5,074	4,344
土地	15,603	15,813
建設仮勘定	1,095	204
その他	1,622	1,414
有形固定資産合計	※1, ※3 42,848	※1, ※3 41,169
無形固定資産	※4 1,613	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 72,088	※2, ※3 80,542
長期貸付金	415	316
繰延税金資産	599	409
その他	16,430	17,451
貸倒引当金	△2,603	△2,652
投資その他の資産合計	86,930	96,067
固定資産合計	131,393	138,378
資産合計	321,203	347,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 98,263	100,449
短期借入金	※3 78,864	※3 94,131
未払法人税等	303	721
繰延税金負債	17	29
賞与引当金	653	695
その他	5,729	5,991
流動負債合計	183,832	202,019
固定負債		
長期借入金	※3 35,861	※3 28,656
繰延税金負債	17,250	20,764
退職給付引当金	1,974	2,063
役員退職慰労引当金	690	736
その他	1,995	2,481
固定負債合計	57,771	54,701
負債合計	241,603	256,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,783	45,092
自己株式	△572	△370
株主資本合計	55,137	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,322	24,905
繰延ヘッジ損益	△0	△23
為替換算調整勘定	△3,412	△4,261
評価・換算差額等合計	16,909	20,620
少数株主持分	7,552	8,068
純資産合計	79,599	90,337
負債純資産合計	321,203	347,058

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	559,288	644,180
売上原価	※1 523,480	※1 601,840
売上総利益	35,807	42,339
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,517	4,485
貸倒引当金繰入額	145	57
報酬及び給料手当	11,937	12,091
賞与	1,657	1,757
賞与引当金繰入額	452	547
退職給付費用	1,359	1,274
役員退職慰労引当金繰入額	115	110
福利厚生費	2,294	2,355
減価償却費	2,184	2,145
借地借家料	1,465	1,433
事務機械費	653	672
旅費交通費及び通信費	1,901	2,070
その他	5,405	4,910
販売費及び一般管理費合計	34,091	33,913
営業利益	1,716	8,426
営業外収益		
受取利息	849	1,178
受取配当金	1,168	1,300
持分法による投資利益	124	418
その他	1,075	1,004
営業外収益合計	3,218	3,901
営業外費用		
支払利息	2,054	1,841
手形売却損	123	73
その他	557	346
営業外費用合計	2,735	2,262
経常利益	2,198	10,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 15
投資有価証券売却益	185	153
退職給付制度終了益	102	—
特別利益合計	298	169
特別損失		
固定資産処分損	※3 57	※3 94
減損損失	※4 39	※4 245
投資有価証券評価損	165	330
関係会社株式評価損	1	—
出資金評価損	53	13
その他	23	21
特別損失合計	341	705
税金等調整前当期純利益	2,155	9,528
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,311
法人税等調整額	400	551
法人税等合計	1,490	1,863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	347
当期純利益	744	7,318

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
前期末残高	39,254	38,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
持分法の適用範囲の変動	—	625
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
当期変動額合計	△470	6,308
当期末残高	38,783	45,092
自己株式		
前期末残高	△357	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	—	360
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
当期変動額合計	△214	202
当期末残高	△572	△370
株主資本合計		
前期末残高	55,823	55,137
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	625
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
当期変動額合計	△685	6,511
当期末残高	55,137	61,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,668	20,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,654	4,582
当期変動額合計	5,654	4,582
当期末残高	20,322	24,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△23
当期変動額合計	△24	△23
当期末残高	△0	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,020	△3,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	△848
当期変動額合計	607	△848
当期末残高	△3,412	△4,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,672	16,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,237	3,710
当期変動額合計	6,237	3,710
当期末残高	16,909	20,620
少数株主持分		
前期末残高	7,725	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	515
当期変動額合計	△172	515
当期末残高	7,552	8,068
純資産合計		
前期末残高	74,220	79,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	—	625
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,064	4,225
当期変動額合計	5,379	10,737
当期末残高	79,599	90,337

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,155	9,528
減価償却費	4,767	4,269
減損損失	39	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	330
出資金評価損	53	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46	78
受取利息及び受取配当金	△2,018	△2,479
支払利息	2,054	1,841
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△418
売上債権の増減額 (△は増加)	42,053	△13,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,056	△2,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,407	1,603
前渡金の増減額 (△は増加)	759	△1,232
その他	3,952	△234
小計	30,369	△2,761
利息及び配当金の受取額	2,245	2,652
利息の支払額	△2,026	△1,867
法人税等の支払額	△3,779	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,808	△2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,947	△2,090
有形固定資産の売却による収入	42	143
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△449
投資有価証券の売却による収入	253	339
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	103	468
その他	80	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,480	△1,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,714	12,492
長期借入れによる収入	7,567	2,057
長期借入金の返済による支出	△8,429	△7,877
自己株式の取得による支出	△206	△160
配当金の支払額	△1,214	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△140	△46
その他	2	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,135	5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,669	924
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	5,850
現金及び現金同等物の期末残高	5,850	6,774

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 59社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度においてヤナギ管材㈱を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 14社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリング㈱ほか11社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度においてテツソー物流㈱を株式の追加取得により持分法適用会社に含めております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 オカテック㈱ サンサウス工業㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 64社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度においてVina Steel Center Co.,Ltd.を新規設立により、連結の範囲に含めております。 また、株式の取得により六合エレメック㈱、六合システム電子工業㈱、六合サービステクノ㈱及び上海洛庫高電子有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 15社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリング㈱ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において役員の兼任による影響力が増したことにより、Siam Goshi Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用会社に含めております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 オカテック㈱ サンサウス工業㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. 12月31日 Mex Okaya-TN(U.S.A.), INC. 12月31日 Poland Tokai Okaya Mfg.Sp.z o.o. 12月31日 上海岡谷精密機器有限公司 12月31日 UAM PHILIPPINES, INC. 12月31日 Okaya Shinnichi Corp. of America 12月31日 Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. 12月31日 PT. ARTOKAYA INDONESIA 12月31日 International Mold Steel, Inc. 12月31日 UPI REAL ESTATE, INC. 12月31日 Siam Okaya Chemical Co.,Ltd. 12月31日 SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD. 12月31日 PEARL & OKAYA, INC. 12月31日 米国岡谷鋼機(株) 12月31日 シンガポール岡谷鋼機(株) 12月31日 香港岡谷鋼機(株) 12月31日 タイ岡谷鋼機(株) 12月31日 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 12月31日 ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 12月31日 インド岡谷鋼機(株) 12月31日 天津岡谷鋼機有限公司 12月31日 広州岡谷鋼機貿易有限公司 12月31日 Siam Suriya Co.,Ltd. 12月31日 上海岡谷鋼機有限公司 12月31日 韓国岡谷鋼機(株) 12月31日 台湾岡谷鋼機(株) 12月31日 カナダ岡谷鋼機(株) 12月31日 オーストラリア岡谷鋼機(株) 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. 12月31日 Mex Okaya-TN(U.S.A.), INC. 12月31日 Poland Tokai Okaya Mfg.Sp.z o.o. 12月31日 上海岡谷精密機器有限公司 12月31日 UAM PHILIPPINES, INC. 12月31日 Vina Steel Center Co.,Ltd. 12月31日 Okaya Shinnichi Corp. of America 12月31日 Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. 12月31日 PT. ARTOKAYA INDONESIA 12月31日 International Mold Steel, Inc. 12月31日 UPI REAL ESTATE, INC. 12月31日 上海洛庫高電子有限公司 12月31日 Siam Okaya Chemical Co.,Ltd. 12月31日 SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD. 12月31日 PEARL & OKAYA, INC. 12月31日 米国岡谷鋼機(株) 12月31日 シンガポール岡谷鋼機(株) 12月31日 香港岡谷鋼機(株) 12月31日 タイ岡谷鋼機(株) 12月31日 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 12月31日 ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 12月31日 インド岡谷鋼機(株) 12月31日 天津岡谷鋼機有限公司 12月31日 広州岡谷鋼機貿易有限公司 12月31日 Siam Suriya Co.,Ltd. 12月31日 上海岡谷鋼機有限公司 12月31日 韓国岡谷鋼機(株) 12月31日 台湾岡谷鋼機(株) 12月31日 カナダ岡谷鋼機(株) 12月31日 オーストラリア岡谷鋼機(株) 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)に伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,332百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,063百万円</p>																
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,579百万円	出資金	764百万円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,151百万円	出資金	783百万円								
投資有価証券(株式)	2,579百万円																
出資金	764百万円																
投資有価証券(株式)	3,151百万円																
出資金	783百万円																
<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,992百万円</td> </tr> </table>	土地	1,855百万円	有形固定資産(土地を除く)	940百万円	投資有価証券	196百万円	合計	2,992百万円	<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826百万円</td> </tr> </table>	土地	1,855百万円	有形固定資産(土地を除く)	795百万円	投資有価証券	175百万円	合計	2,826百万円
土地	1,855百万円																
有形固定資産(土地を除く)	940百万円																
投資有価証券	196百万円																
合計	2,992百万円																
土地	1,855百万円																
有形固定資産(土地を除く)	795百万円																
投資有価証券	175百万円																
合計	2,826百万円																
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table>	短期及び長期借入金	2,072百万円	合計	2,072百万円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586百万円</td> </tr> </table>	短期及び長期借入金	1,586百万円	合計	1,586百万円								
短期及び長期借入金	2,072百万円																
合計	2,072百万円																
短期及び長期借入金	1,586百万円																
合計	1,586百万円																
<p>※4 のれんを41百万円含めております。</p>	<p>4 _____</p>																
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">※天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	※天津虹岡鑄鋼有限公司	393百万円	上海三国精密機械有限公司	126百万円	その他2社	15百万円	合計	535百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">※天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>河南平和濾清器有限公司</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	※天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円	上海三国精密機械有限公司	115百万円	河南平和濾清器有限公司	6百万円	合計	505百万円
※天津虹岡鑄鋼有限公司	393百万円																
上海三国精密機械有限公司	126百万円																
その他2社	15百万円																
合計	535百万円																
※天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円																
上海三国精密機械有限公司	115百万円																
河南平和濾清器有限公司	6百万円																
合計	505百万円																
<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	230百万円	輸出手形割引高	12百万円	受取手形裏書譲渡高	438百万円	<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	348百万円	受取手形裏書譲渡高	468百万円						
受取手形割引高	230百万円																
輸出手形割引高	12百万円																
受取手形裏書譲渡高	438百万円																
受取手形割引高	348百万円																
受取手形裏書譲渡高	468百万円																
<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,100百万円	支払手形	4,874百万円	<p>7 _____</p>												
受取手形	2,100百万円																
支払手形	4,874百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																			
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額248百万円が売上原価に算入されております。		※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△151百万円が売上原価に算入されております。																																																																			
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具売却益	10百万円	その他固定資産売却益	0百万円	計	10百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具売却益	15百万円	その他固定資産売却益	0百万円	計	15百万円																																																						
機械装置及び運搬具売却益	10百万円																																																																				
その他固定資産売却益	0百万円																																																																				
計	10百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却益	15百万円																																																																				
その他固定資産売却益	0百万円																																																																				
計	15百万円																																																																				
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (有形固定資産) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物除却損	6百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具除却損	7百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	その他固定資産除却損	43百万円	その他固定資産売却損	0百万円	計	57百万円	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (有形固定資産) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>		建物及び構築物除却損	26百万円	機械装置及び運搬具除却損	30百万円	機械装置及び運搬具売却損	2百万円	その他固定資産除却損	22百万円	その他固定資産売却損	1百万円	(無形固定資産)		無形固定資産除却損	10百万円	無形固定資産売却損	0百万円	計	94百万円																																		
建物及び構築物除却損	6百万円																																																																				
建物及び構築物売却損	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	7百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
その他固定資産除却損	43百万円																																																																				
その他固定資産売却損	0百万円																																																																				
計	57百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	26百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	30百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																																				
その他固定資産除却損	22百万円																																																																				
その他固定資産売却損	1百万円																																																																				
(無形固定資産)																																																																					
無形固定資産除却損	10百万円																																																																				
無形固定資産売却損	0百万円																																																																				
計	94百万円																																																																				
※4 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化及び地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績及び固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。		※4 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を使用しております。																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">名古屋市 中区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">名古屋市 中区</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アメリカ ノースカロ ライナ州</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">土地 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">建物 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">機械設備等 計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">無形固定資産 計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	名古屋市 中区他	土地	0	建物	0	事業用資産	名古屋市 中区	器具備品	0	無形固定資産	0	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0	構築物	0	処分予定資産	アメリカ ノースカロ ライナ州	機械装置	5	土地 計			0	建物 計			0	機械設備等 計			5	無形固定資産 計			32	減損損失 合計			39	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">土地 計</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0	土地 計			245	減損損失 合計			245
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
事業用資産	名古屋市 中区他	土地	0																																																																		
		建物	0																																																																		
事業用資産	名古屋市 中区	器具備品	0																																																																		
		無形固定資産	0																																																																		
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0																																																																		
		構築物	0																																																																		
処分予定資産	アメリカ ノースカロ ライナ州	機械装置	5																																																																		
土地 計			0																																																																		
建物 計			0																																																																		
機械設備等 計			5																																																																		
無形固定資産 計			32																																																																		
減損損失 合計			39																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245																																																																		
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0																																																																		
土地 計			245																																																																		
減損損失 合計			245																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式	289,020	253,446	3,060	539,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 219,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,388株
持分法適用関連会社となったテツソー物流㈱保有の親会社株式の持分相当
30,058株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

単元未満株式の売渡しによる減少 3,060株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	632	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	582	12	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	344,480	48,600,000
自己株式				
普通株式	539,406	179,362	346,350	372,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 177,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

自己株式の消却による減少 344,480株

自己株式

自己株式の消却による減少 344,480株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,870株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	531	11	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 5,953百万円	現金及び預金勘定 6,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △102百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △201百万円
現金及び現金同等物 5,850百万円	現金及び現金同等物 6,774百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,534</td> <td>911</td> <td>2</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>385</td> <td>320</td> <td>5</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919</td> <td>1,232</td> <td>7</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,534	911	2	621	工具、器具及び備品他	385	320	5	58	合計	1,919	1,232	7	679	1年内	253百万円	1年超	433百万円	計	687百万円	支払リース料	325百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	325百万円	1年内	26百万円	1年超	37百万円	合計	64百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,393</td> <td>985</td> <td>0</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>202</td> <td>179</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595</td> <td>1,164</td> <td>1</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,393	985	0	407	工具、器具及び備品他	202	179	1	22	合計	1,595	1,164	1	429	1年内	186百万円	1年超	244百万円	計	431百万円	支払リース料	261百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	255百万円	1年内	54百万円	1年超	44百万円	合計	98百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,534	911	2	621																																																																									
工具、器具及び備品他	385	320	5	58																																																																									
合計	1,919	1,232	7	679																																																																									
1年内	253百万円																																																																												
1年超	433百万円																																																																												
計	687百万円																																																																												
支払リース料	325百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																												
減価償却費相当額	325百万円																																																																												
1年内	26百万円																																																																												
1年超	37百万円																																																																												
合計	64百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,393	985	0	407																																																																									
工具、器具及び備品他	202	179	1	22																																																																									
合計	1,595	1,164	1	429																																																																									
1年内	186百万円																																																																												
1年超	244百万円																																																																												
計	431百万円																																																																												
支払リース料	261百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	255百万円																																																																												
1年内	54百万円																																																																												
1年超	44百万円																																																																												
合計	98百万円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により運転資金、設備投資及び事業投資資金を調達しております。余剰資金については、銀行借入の返済を優先的に行うことで預金等の圧縮を図り、リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に重要な取引先及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

取引先企業及び従業員に対し、長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金、設備投資及び事業投資資金の調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務取引の将来の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引、借入金の金利変動について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、貸付金に係る顧客の信用リスクは内規（「信用管理規程」）に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として重要な取引先等の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内規（「リスク管理方針」）に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。

連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。

また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,976	6,976	—
(2) 受取手形及び売掛金	159,975	159,975	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	73,807	73,807	—
関係会社株式	1,576	1,555	△21
(4) 長期貸付金	316	316	—
資産計	242,651	242,630	△21
(5) 支払手形及び買掛金	100,449	100,449	—
(6) 短期借入金	82,861	82,861	—
(7) 長期借入金(※1)	39,927	40,260	334
負債計	223,237	223,570	334
(8) デリバティブ取引(※2)	(67)	(67)	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,159

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	159,975	—	—	—
長期貸付金	—	240	58	17
合計	166,951	240	58	17

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,270	12,514	6,748	6,996	1,796	600
合計	11,270	12,514	6,748	6,996	1,796	600

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,141	57,705	36,564
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,141	57,705	36,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,265	7,982	△2,282
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,265	7,982	△2,282
合計	31,406	65,688	34,281

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
253	185	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,056
非上場債券	—
その他	—

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について165百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	66,519	22,278	44,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	7,287	9,353	△2,066
合計	73,807	31,632	42,174

(注) 1 下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について255百万円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	244	153	1
その他	35	—	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>(1) 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引、ならびに変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。</p>
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避及び資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社は為替相場の変動リスクの回避及び資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。</p> <p>当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	76	—	0	0
	その他の 通貨	4	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,900	—	△33	△33
	その他の 通貨	953	—	6	6
合計		—	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	22	4	△0	△0
合計		—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	887	—	14
	その他の 通貨	売掛金	57	—	0
	買建				
為替予約等 の振当処理	米ドル	買掛金	1,830	—	△51
	その他の 通貨	買掛金	336	—	△2
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,319	—	(注2)
合計	その他の 通貨	売掛金	494	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	76	—	(注2)
	その他の 通貨	買掛金	30	—	(注2)
合計			—	—	△40

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	24,300	19,100	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部では、確定拠出制度を併用しております。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,916百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,096百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,557百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△740百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,971百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,974百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△19,916百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	20,096百万円	③ 小計(①+②)	179百万円	④ 未認識数理計算上の差異	5,557百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△740百万円	⑥ 合計(③+④+⑤)	4,997百万円	⑦ 前払年金費用	6,971百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,974百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,438百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">21,595百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,540百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,063百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△19,438百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	21,595百万円	③ 小計(①+②)	2,157百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,879百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△559百万円	⑥ 合計(③+④+⑤)	5,476百万円	⑦ 前払年金費用	7,540百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,063百万円
① 退職給付債務	△19,916百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	20,096百万円																																
③ 小計(①+②)	179百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	5,557百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△740百万円																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	4,997百万円																																
⑦ 前払年金費用	6,971百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,974百万円																																
① 退職給付債務	△19,438百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	21,595百万円																																
③ 小計(①+②)	2,157百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	3,879百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△559百万円																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	5,476百万円																																
⑦ 前払年金費用	7,540百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,063百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△361百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	800百万円	② 利息費用	362百万円	③ 期待運用収益	△361百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	719百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円	⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,372百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△385百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	815百万円	② 利息費用	355百万円	③ 期待運用収益	△385百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	637百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円	⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,275百万円				
① 勤務費用	800百万円																																
② 利息費用	362百万円																																
③ 期待運用収益	△361百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	719百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円																																
⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,372百万円																																
① 勤務費用	815百万円																																
② 利息費用	355百万円																																
③ 期待運用収益	△385百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	637百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円																																
⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,275百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	主として2.0%																																
③ 期待運用収益率	主として2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																
② 割引率	同左																																
③ 期待運用収益率	同左																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,644百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,559百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,560百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>998百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△1,927百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,905百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,138百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,139百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,250百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">△15.3%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.2%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	1,293百万円	賞与引当金	263百万円	役員退職慰労引当金	281百万円	たな卸資産	252百万円	有形固定資産	191百万円	投資有価証券	778百万円	繰越欠損金	2,644百万円	その他	854百万円	繰延税金資産小計	<u>6,559百万円</u>	評価性引当額	<u>△5,560百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>998百万円</u>	租税特別措置法の諸準備金	△1,305百万円	退職給付関係	△1,927百万円	その他有価証券評価差額金	△13,905百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,138百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△16,139百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	528百万円	固定資産－繰延税金資産	599百万円	流動負債－繰延税金負債	17百万円	固定負債－繰延税金負債	17,250百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	5.3%	住民税均等割額等	4.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.8%	持分法投資損益等	△2.3%	評価性引当額	6.8%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△15.3%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	43.7%	外国税額控除	△5.5%	法人税等還付税額	△11.3%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.2%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,285百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,507百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>778百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,260百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△2,066百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△20,444百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,666百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,764百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">△14.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>19.6%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	1,364百万円	賞与引当金	278百万円	役員退職慰労引当金	304百万円	たな卸資産	243百万円	有形固定資産	145百万円	投資有価証券	630百万円	繰越欠損金	1,301百万円	その他	1,018百万円	繰延税金資産小計	<u>5,285百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,507百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>778百万円</u>	租税特別措置法の諸準備金	△1,260百万円	退職給付関係	△2,066百万円	その他有価証券評価差額金	△17,117百万円	繰延税金負債合計	<u>△20,444百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△19,666百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	717百万円	固定資産－繰延税金資産	409百万円	流動負債－繰延税金負債	29百万円	固定負債－繰延税金負債	20,764百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%	住民税均等割額等	0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%	持分法投資損益等	△1.8%	評価性引当額	1.2%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△6.1%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	△14.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.6%</u>
貸倒引当金	1,293百万円																																																																																																																																
賞与引当金	263百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	281百万円																																																																																																																																
たな卸資産	252百万円																																																																																																																																
有形固定資産	191百万円																																																																																																																																
投資有価証券	778百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	2,644百万円																																																																																																																																
その他	854百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>6,559百万円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△5,560百万円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>998百万円</u>																																																																																																																																
租税特別措置法の諸準備金	△1,305百万円																																																																																																																																
退職給付関係	△1,927百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△13,905百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△17,138百万円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>△16,139百万円</u>																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	528百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	599百万円																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	17百万円																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	17,250百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	5.3%																																																																																																																																
住民税均等割額等	4.3%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.8%																																																																																																																																
持分法投資損益等	△2.3%																																																																																																																																
評価性引当額	6.8%																																																																																																																																
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△15.3%																																																																																																																																
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	43.7%																																																																																																																																
外国税額控除	△5.5%																																																																																																																																
法人税等還付税額	△11.3%																																																																																																																																
その他	△3.1%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.2%</u>																																																																																																																																
貸倒引当金	1,364百万円																																																																																																																																
賞与引当金	278百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	304百万円																																																																																																																																
たな卸資産	243百万円																																																																																																																																
有形固定資産	145百万円																																																																																																																																
投資有価証券	630百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	1,301百万円																																																																																																																																
その他	1,018百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>5,285百万円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△4,507百万円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>778百万円</u>																																																																																																																																
租税特別措置法の諸準備金	△1,260百万円																																																																																																																																
退職給付関係	△2,066百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△17,117百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△20,444百万円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>△19,666百万円</u>																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	717百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	409百万円																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	29百万円																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	20,764百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																																																																																
住民税均等割額等	0.9%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%																																																																																																																																
持分法投資損益等	△1.8%																																																																																																																																
評価性引当額	1.2%																																																																																																																																
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△6.1%																																																																																																																																
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	△14.9%																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.6%</u>																																																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸倉庫等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は680百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は245百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,906	△297	14,608	18,381

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(449百万円)であり、主な減少額は減価償却費(597百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	260,688	105,354	133,007	60,238	559,288	—	559,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	1,278	244	1,677	4,482	(4,482)	—
計	261,969	106,633	133,252	61,916	563,770	(4,482)	559,288
営業費用	260,362	105,243	133,515	59,918	559,039	(1,467)	557,572
営業利益 又は営業損失(△)	1,607	1,389	△263	1,997	4,731	(3,015)	1,716
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	96,078	36,430	61,912	45,042	239,462	81,740	321,203
減価償却費	1,843	89	1,251	956	4,139	627	4,767
減損損失	37	—	—	0	38	0	39
資本的支出	1,591	113	636	2,375	4,717	195	4,912

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,097百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、94,554百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 3 たな卸資産」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械及び装置について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	(4,643)	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	(4,643)	644,180
営業費用	280,498	142,893	155,444	58,845	637,682	(1,928)	635,753
営業利益	4,078	2,458	2,908	1,695	11,141	(2,714)	8,426
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	108,047	46,745	60,599	42,619	258,011	89,046	347,058
減価償却費	1,703	185	883	902	3,675	593	4,269
減損損失	—	—	—	245	245	0	245
資本的支出	861	243	536	827	2,469	141	2,610

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,811百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、100,341百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	505,007	12,964	41,316	559,288	—	559,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,130	187	3,292	21,610	(21,610)	—
計	523,137	13,151	44,609	580,898	(21,610)	559,288
営業費用	519,236	13,287	43,705	576,229	(18,657)	557,572
営業利益 又は営業損失 (△)	3,900	△135	903	4,668	(2,952)	1,716
II 資産	215,803	6,747	24,480	247,031	74,171	321,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,097百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 3 たな卸資産」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械及び装置について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

8 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、94,554百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	573,199	14,567	56,413	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,866	188	3,994	34,049	(34,049)	—
計	603,066	14,755	60,407	678,229	(34,049)	644,180
営業費用	594,041	14,761	58,218	667,020	(31,266)	635,753
営業利益 又は営業損失(△)	9,025	△5	2,189	11,208	(2,782)	8,426
II 資産	232,261	8,319	26,762	267,343	79,714	347,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,811百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、100,341百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

I 海外売上高（百万円）	97,996
II 連結売上高（百万円）	559,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5

- （注） 1 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

I 海外売上高（百万円）	123,677
II 連結売上高（百万円）	644,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2

- （注） 1 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,488円42銭	1株当たり純資産額	1,705円85銭
1株当たり当期純利益	15円35銭	1株当たり当期純利益	151円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		150円02銭	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	79,599百万円	90,337百万円
普通株式に係る純資産額	72,047百万円	82,268百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	7,552百万円	8,068百万円
普通株式の発行済株式数	48,944,480株	48,600,000株
普通株式の自己株式数	539,406株	372,418株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,405,073株	48,227,581株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算上の当期純利益	744百万円	7,318百万円
普通株式に係る当期純利益	744百万円	7,318百万円
普通株式の期中平均株式数	48,519,484株	48,336,641株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	－百万円 (－百万円)	△67百万円 (△67百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
<p>六合エレメック㈱に対する出資・子会社化について</p> <p>当社は平成22年2月24日開催の取締役会において、六合エレメック㈱の株式を取得することについて決議し、平成22年3月1日以降に同社の議決権株式の83.2%を取得いたしました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 六合エレメック株式会社 ②所在地 名古屋市東区白壁三丁目18番11号 ③代表者 勝崎 幸夫 ④事業の内容 産業用電気・電子機器の販売 ⑤資本金 80百万円 ⑥設立年月 昭和33年9月 ⑦最近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="199 831 592 952"><thead><tr><th></th><th>平成21年8月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>11,542百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>7,027百万円</td></tr></tbody></table> <p>2. 取得価額及び取得株式数</p> <p>①取得価額 845,997,500円 ②取得株式数 117,825株 (持分割合83.2%)</p>		平成21年8月期	売上高	11,542百万円	総資産	7,027百万円	<p>訴訟の和解について</p> <p>当社は、テーブルマーク株式会社(旧社名 株式会社加ト吉)に対し、売買代金及び遅延損害金の支払いを求めて訴訟を提起していましたが、平成23年3月22日付けで和解が成立しました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において2,054百万円(訴訟関連費用等控除前)を特別利益に計上する見込みであります。</p>
	平成21年8月期						
売上高	11,542百万円						
総資産	7,027百万円						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
六合 エレメック(株)	第7回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付 ・適格機関投資家限定)	平成21年 9月30日	—	160 (40)	(注3)	なし	平成26年 9月30日
	合計		—	160 (40)	—	—	—

- (注) 1 ()内は、内書きで連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示しております。
 2 六合エレメック株式会社は、当連結会計年度において新たに連結子会社となったため、前期末残高は記載していません。
 3 6ヶ月TIBORに年0.10%を加えた利率
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	40	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,081	82,861	0.862	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,783	11,270	1.801	—
1年以内に返済予定のリース債務	83	90	1.978	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,861	28,656	1.707	平成24年3月 ～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96	180	0.990	平成24年3月 ～ 平成28年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	114,907	123,059	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,514	6,748	6,996	1,796
リース債務	75	44	39	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	165,543	156,340	161,036	161,258
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,880	1,893	2,323	2,430
四半期純利益 (百万円)	1,683	1,201	1,575	2,858
1株当たり四半期 純利益 (円)	34.77	24.85	32.62	59.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336	108
受取手形	※2, ※7 17,173	※2 19,790
売掛金	※2 105,899	※2 110,462
商品	15,116	14,010
未着商品	1,507	1,705
前渡金	1,416	2,880
前払費用	97	91
繰延税金資産	159	295
関係会社短期貸付金	1,281	3,553
未収入金	3,853	3,315
その他	151	232
貸倒引当金	△902	△1,115
流動資産合計	146,090	155,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,458	14,630
構築物（純額）	514	453
機械及び装置（純額）	732	609
車両運搬具（純額）	12	30
工具、器具及び備品（純額）	321	309
土地	11,320	11,111
建設仮勘定	442	1
有形固定資産合計	※3 27,802	※3 27,145
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	802
電話加入権	31	31
工業所有権	0	0
無形固定資産合計	1,258	834
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 67,385	※1 74,916
関係会社株式	8,552	8,755
出資金	1,616	1,603
関係会社出資金	2,429	2,421
従業員に対する長期貸付金	221	174
関係会社長期貸付金	51	42
固定化営業債権	※4 6,101	※4 2,902
長期前払費用	6,985	7,606
長期未収入金	3,838	3,838
その他	1,218	1,253
貸倒引当金	△8,008	△4,811
投資その他の資産合計	90,392	98,704
固定資産合計	119,454	126,684
資産合計	265,544	282,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※7 15,658	※2 11,691
買掛金	※2 67,753	※2 70,674
短期借入金	65,707	80,272
未払金	1,825	1,456
前受金	621	2,059
預り金	745	324
賞与引当金	339	302
その他	175	75
流動負債合計	152,827	166,856
固定負債		
長期借入金	33,640	25,700
繰延税金負債	17,069	20,395
役員退職慰労引当金	345	372
債務保証損失引当金	22	9
その他	1,137	1,159
固定負債合計	52,215	47,637
負債合計	205,042	214,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,220	1,195
特別償却積立金	37	21
配当準備積立金	100	100
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	1,682	3,983
利益剰余金合計	24,084	26,344
自己株式	△561	△358
株主資本合計	40,450	42,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,052	24,632
繰延ヘッジ損益	△0	△23
評価・換算差額等合計	20,051	24,608
純資産合計	60,502	67,521
負債純資産合計	265,544	282,015

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	444,337	498,907
売上原価		
商品期首たな卸高	26,245	15,116
当期商品仕入高	413,736	476,527
合計	439,982	491,644
商品期末たな卸高	※1 15,116	※1 14,010
商品売上原価	424,865	477,633
売上総利益	19,471	21,273
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,341	2,338
販売手数料	362	246
貸倒引当金繰入額	60	180
役員報酬	258	247
給料及び賃金	4,535	4,434
賞与	1,131	994
賞与引当金繰入額	339	302
退職給付費用	950	898
役員退職慰労引当金繰入額	50	46
福利厚生費	1,111	1,078
減価償却費	1,975	1,867
借地借家料	690	688
事務機械費	575	546
業務委託費	657	647
租税公課	638	627
旅費交通費及び通信費	887	955
交際費及び諸会費	264	266
その他	1,312	1,186
販売費及び一般管理費合計	18,143	17,551
営業利益	1,328	3,721
営業外収益		
受取利息	497	534
受取配当金	※2 2,604	※2 2,141
その他	393	512
営業外収益合計	3,495	3,189
営業外費用		
支払利息	1,443	1,174
手形売却損	91	47
その他	266	257
営業外費用合計	1,801	1,480
経常利益	3,022	5,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	140	152
特別利益合計	140	152
特別損失		
固定資産処分損	※3 4	※3 18
減損損失	※6 0	※6 245
投資有価証券評価損	153	291
関係会社株式評価損	※4 828	※4 863
出資金評価損	47	8
関係会社貸倒引当金等繰入額	※5 338	※5 371
その他	—	43
特別損失合計	1,373	1,842
税引前当期純利益	1,789	3,740
法人税、住民税及び事業税	687	92
法人税等調整額	40	11
法人税等合計	728	103
当期純利益	1,061	3,637

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
資本剰余金合計		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,244	1,244
当期末残高	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,262	1,220
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△41	△25
当期変動額合計	△41	△25
当期末残高	1,220	1,195
特別償却積立金		
前期末残高	52	37
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	37	21
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	17,800	19,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	19,800	19,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,779	1,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
買換資産圧縮積立金の取崩	41	25
特別償却積立金の取崩	15	15
別途積立金の積立	△2,000	—
当期変動額合計	△2,097	2,300
当期末残高	1,682	3,983
利益剰余金合計		
前期末残高	24,238	24,084
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△154	2,260
当期末残高	24,084	26,344
自己株式		
前期末残高	△357	△561
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	—	360
当期変動額合計	△203	202
当期末残高	△561	△358
株主資本合計		
前期末残高	40,807	40,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△357	2,462
当期末残高	40,450	42,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,445	20,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,606	4,580
当期変動額合計	5,606	4,580
当期末残高	20,052	24,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23
当期末残高	△0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,469	20,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,582	4,556
当期変動額合計	5,582	4,556
当期末残高	20,051	24,608
純資産合計		
前期末残高	55,276	60,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,582	4,556
当期変動額合計	5,225	7,019
当期末残高	60,502	67,521

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用して おります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額法によって おります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正(減価償却資産の耐用 年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4 月30日 省令第32号)に伴い、機械及び装置の耐用年数 を変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額法によって おります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																
<p>※1 担保資産 投資有価証券193百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 15,091百万円</p> <p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>5 輸出手形割引高 12百万円</p>	受取手形	1,029百万円	売掛金	20,721百万円	支払手形	81百万円	買掛金	1,583百万円	<p>※1 担保資産 投資有価証券172百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 16,368百万円</p> <p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>5 _____</p>	受取手形	1,842百万円	売掛金	20,303百万円	支払手形	118百万円	買掛金	1,588百万円
受取手形	1,029百万円																
売掛金	20,721百万円																
支払手形	81百万円																
買掛金	1,583百万円																
受取手形	1,842百万円																
売掛金	20,303百万円																
支払手形	118百万円																
買掛金	1,588百万円																

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																
<p>6 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN (USA), INC.</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>株新タニガキ</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材株</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>株新金谷</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機株</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,856百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス株</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,397百万円</td></tr> </table>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,685百万円	Mex Okaya-TN (USA), INC.	914百万円	株新タニガキ	820百万円	岡谷建材株	545百万円	株新金谷	450百万円	上海岡谷精密機器有限公司	403百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	393百万円	台湾岡谷鋼機株	251百万円	上海三国精密機械有限公司	126百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	125百万円	その他4社	140百万円	<hr/>		小計	5,856百万円	岡谷エレクトロニクス株	540百万円	<hr/>		合計	6,397百万円	<p>6 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>株新タニガキ</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材株</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>株新金谷</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機株</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN (USA), INC.</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,379百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス株</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,209百万円</td></tr> </table>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,553百万円	株新タニガキ	700百万円	岡谷建材株	535百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円	上海岡谷精密機器有限公司	228百万円	株新金谷	200百万円	台湾岡谷鋼機株	170百万円	Mex Okaya-TN (USA), INC.	163百万円	上海三国精密機械有限公司	115百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	114百万円	その他5社	215百万円	<hr/>		小計	4,379百万円	岡谷エレクトロニクス株	830百万円	<hr/>		合計	5,209百万円
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,685百万円																																																																
Mex Okaya-TN (USA), INC.	914百万円																																																																
株新タニガキ	820百万円																																																																
岡谷建材株	545百万円																																																																
株新金谷	450百万円																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	403百万円																																																																
天津虹岡鑄鋼有限公司	393百万円																																																																
台湾岡谷鋼機株	251百万円																																																																
上海三国精密機械有限公司	126百万円																																																																
PT. ARTOKAYA INDONESIA	125百万円																																																																
その他4社	140百万円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	5,856百万円																																																																
岡谷エレクトロニクス株	540百万円																																																																
<hr/>																																																																	
合計	6,397百万円																																																																
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	1,553百万円																																																																
株新タニガキ	700百万円																																																																
岡谷建材株	535百万円																																																																
天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	228百万円																																																																
株新金谷	200百万円																																																																
台湾岡谷鋼機株	170百万円																																																																
Mex Okaya-TN (USA), INC.	163百万円																																																																
上海三国精密機械有限公司	115百万円																																																																
PT. ARTOKAYA INDONESIA	114百万円																																																																
その他5社	215百万円																																																																
<hr/>																																																																	
小計	4,379百万円																																																																
岡谷エレクトロニクス株	830百万円																																																																
<hr/>																																																																	
合計	5,209百万円																																																																
<p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> </table>	受取手形	1,067百万円	支払手形	4,032百万円	<p>7</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>																																																												
受取手形	1,067百万円																																																																
支払手形	4,032百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																						
<p>※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下額173百万円を控除した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,563百万円含まれております。</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社9社に係る株式の評価損であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債権の回収可能性、及び被債務保証先の財政状態等に基づく保証債務の履行可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし債務保証損失引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>※6 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、また構築物については、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">減損損失 合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	2百万円	構築物除却損	0百万円	機械及び装置除却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	0百万円	計	4百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0	構築物	0	減損損失 合計			0	<p>※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△37百万円を算入した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,063百万円含まれております。</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社4社に係る株式の評価損であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">減損損失 合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	10百万円	構築物除却損	0百万円	機械及び装置売却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	4百万円	工具、器具及び備品売却損	1百万円	電話加入権除却損	0百万円	計	18百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0	減損損失 合計			245
建物除却損	2百万円																																																						
構築物除却損	0百万円																																																						
機械及び装置除却損	1百万円																																																						
工具、器具及び備品除却損	0百万円																																																						
計	4百万円																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0																																																				
		構築物	0																																																				
減損損失 合計			0																																																				
建物除却損	10百万円																																																						
構築物除却損	0百万円																																																						
機械及び装置売却損	1百万円																																																						
工具、器具及び備品除却損	4百万円																																																						
工具、器具及び備品売却損	1百万円																																																						
電話加入権除却損	0百万円																																																						
計	18百万円																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245																																																				
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0																																																				
減損損失 合計			245																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	289,020	223,388	3,060	509,348

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 219,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,060株

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	509,348	179,362	346,350	342,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 177,500株
単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 344,480株
単元未満株式の売渡しによる減少 1,870株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>118</td> <td>76</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67</td> <td>44</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>120</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	118	76	41	工具、器具及び備品	67	44	23	合計	185	120	65	1年内	30百万円	1年超	34百万円	合計	65百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>69</td> <td>47</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>47</td> <td>34</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>82</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	69	47	21	工具、器具及び備品	47	34	12	合計	116	82	34	1年内	20百万円	1年超	14百万円	合計	34百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1年内	4百万円	1年超	14百万円	合計	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	118	76	41																																																														
工具、器具及び備品	67	44	23																																																														
合計	185	120	65																																																														
1年内	30百万円																																																																
1年超	34百万円																																																																
合計	65百万円																																																																
支払リース料	37百万円																																																																
減価償却費相当額	37百万円																																																																
1年内	0百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	69	47	21																																																														
工具、器具及び備品	47	34	12																																																														
合計	116	82	34																																																														
1年内	20百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	34百万円																																																																
支払リース料	22百万円																																																																
減価償却費相当額	22百万円																																																																
1年内	4百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	19百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	1,000百万円	2,075百万円	1,075百万円
関連会社株式	219百万円	849百万円	630百万円

当事業年度（平成23年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	1,000百万円	2,350百万円	1,350百万円
関連会社株式	219百万円	1,555百万円	1,335百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	6,878百万円
関連会社株式	657百万円
計	7,536百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,336百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,115百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,788百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△862百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△2,616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,236百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△16,909百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,069百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	たな卸資産	31百万円	貸倒引当金	3,336百万円	役員退職慰労引当金	140百万円	投資有価証券	424百万円	関係会社株式及び出資金	1,496百万円	出資金	266百万円	未払事業税	△15百万円	その他	296百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,115百万円	評価性引当額	△5,788百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	326百万円	租税特別措置法の諸準備金	△862百万円	退職給付関係	△2,616百万円	その他有価証券評価差額金	△13,695百万円	その他	△61百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△17,236百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△16,909百万円	流動資産－繰延税金資産	159百万円	固定負債－繰延税金負債	17,069百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>土地、建物</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,335百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,850百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△835百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△2,797百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,891百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,584百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△20,100百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,395百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	122百万円	たな卸資産	87百万円	貸倒引当金	2,159百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	投資有価証券	278百万円	関係会社株式及び出資金	1,865百万円	出資金	261百万円	土地、建物	202百万円	その他	204百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,335百万円	評価性引当額	△4,850百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	484百万円	租税特別措置法の諸準備金	△835百万円	退職給付関係	△2,797百万円	その他有価証券評価差額金	△16,891百万円	その他	△61百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△20,584百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△20,100百万円	流動資産－繰延税金資産	295百万円	固定負債－繰延税金負債	20,395百万円
賞与引当金	137百万円																																																																																																
たな卸資産	31百万円																																																																																																
貸倒引当金	3,336百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	140百万円																																																																																																
投資有価証券	424百万円																																																																																																
関係会社株式及び出資金	1,496百万円																																																																																																
出資金	266百万円																																																																																																
未払事業税	△15百万円																																																																																																
その他	296百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	6,115百万円																																																																																																
評価性引当額	△5,788百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	326百万円																																																																																																
租税特別措置法の諸準備金	△862百万円																																																																																																
退職給付関係	△2,616百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△13,695百万円																																																																																																
その他	△61百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△17,236百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	△16,909百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	159百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	17,069百万円																																																																																																
賞与引当金	122百万円																																																																																																
たな卸資産	87百万円																																																																																																
貸倒引当金	2,159百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	151百万円																																																																																																
投資有価証券	278百万円																																																																																																
関係会社株式及び出資金	1,865百万円																																																																																																
出資金	261百万円																																																																																																
土地、建物	202百万円																																																																																																
その他	204百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,335百万円																																																																																																
評価性引当額	△4,850百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	484百万円																																																																																																
租税特別措置法の諸準備金	△835百万円																																																																																																
退職給付関係	△2,797百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△16,891百万円																																																																																																
その他	△61百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△20,584百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	△20,100百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	295百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	20,395百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△17.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.5%	住民税均等割額等	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△17.1%	評価性引当額	△27.7%	その他	3.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.5%																																																																																																
住民税均等割額等	1.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△17.1%																																																																																																
評価性引当額	△27.7%																																																																																																
その他	3.1%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,249円13銭	1株当たり純資産額	1,399円19銭
1株当たり当期純利益	21円86銭	1株当たり当期純利益	75円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	60,502百万円	67,521百万円
普通株式に係る純資産額	60,502百万円	67,521百万円
普通株式の発行済株式数	48,944,480株	48,600,000株
普通株式の自己株式数	509,348株	342,360株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,435,132株	48,257,640株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	1,061百万円	3,637百万円
普通株式に係る当期純利益	1,061百万円	3,637百万円
普通株式の期中平均株式数	48,549,543株	48,366,700株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
六合エレメック(株)に対する出資・子会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。	訴訟の和解について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,289,943	24,027
新日本製鐵(株)	22,000,000	6,512
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,801
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,329,000	2,867
オークマ(株)	3,428,447	2,626
(株)不二越	4,850,281	2,221
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,986
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,661
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,637
ブラザー工業(株)	1,239,137	1,596
(株)小糸製作所	850,437	1,250
三菱UFJリース(株)	338,770	1,226
スズキ(株)	511,000	986
東海旅客鉄道(株)	1,214	887
東北特殊鋼(株)	752,000	864
日本碍子(株)	569,127	846
NTN(株)	1,921,000	841
東京瓦斯(株)	2,116,520	772
いすゞ自動車(株)	1,691,889	620
パナソニック(株)	560,050	616
(株)クボタ	693,000	580
愛知製鋼(株)	905,000	533
(株)愛知銀行	84,600	473
三井金属鉱業(株)	1,462,500	472
(株)デンソー	136,800	417
丸一鋼管(株)	218,538	413
中部鋼板(株)	800,000	412
東京製鐵(株)	441,400	401
(株)IHI	1,875,000	401
中部電力(株)	160,288	345
ニチコン(株)	294,149	340
昭和電工(株)	1,895,562	339
(株)ティラド	811,600	334
(株)日立製作所	633,448	313

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱重工業(株)	870,000	301
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	300
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
新東工業(株)	327,000	295
日新製鋼(株)	1,590,000	290
日本車輛製造(株)	616,000	267
高砂熱学工業(株)	364,000	267
(株)オータケ	155,024	263
Peb Steel-Vietnam Holding Ltd.	565,466	259
トヨタ車体(株)	167,624	257
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	252
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	244
愛知時計電機(株)	1,000,000	242
三菱電機(株)	230,000	222
(株)椿本チエイン	433,000	218
日立金属(株)	191,003	213
(株)カネカ	350,000	210
愛知機械工業(株)	562,728	205
オーエスジー(株)	165,990	198
トピー工業(株)	808,780	196
共英製鋼(株)	135,000	184
三井造船(株)	780,000	175
カヤバ工業(株)	238,000	169
(株)村上開明堂	116,043	169
前澤化成工業(株)	206,400	162
中部国際空港(株)	3,054	152
(株)淀川製鋼所	412,500	150
ヒロセ(株)	150,000	146
(株)ジェイテクト	120,700	144
旭精機工業(株)	846,000	140
名港海運(株)	181,000	125
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	125
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
(株)小松製作所	46,053	114
(株)アクセル	48,000	110
(株)シマノ	26,300	107
瓜生製作(株)	42,500	106
(株)名古屋銀行	358,000	105
日立化成工業(株)	53,200	100
クミ化成(株)	473,000	93
その他216銘柄	10,768,840	3,572
計	108,540,151	74,916

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,189	1,170	46	26,313	11,683	957	14,630
構築物	1,606	28	0	1,634	1,181	89	453
機械及び装置	3,007	23	59	2,972	2,363	144	609
車輛運搬具	48	26	—	75	44	8	30
工具、器具及び備品	1,278	149	23	1,404	1,094	154	309
土地	11,320	36	245 (245)	11,111	—	—	11,111
建設仮勘定	442	697	1,138	1	—	—	1
有形固定資産計	42,893	2,132	1,513 (245)	43,513	16,368	1,355	27,145
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,567	1,765	510	802
電話加入権	—	—	—	31	—	—	31
工業所有権	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	2,600	1,766	510	834
長期前払費用	7,148	607	46	7,709	79	2	7,630
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)23百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,910	1,636	3,549	1,072	5,926
賞与引当金	339	302	339	—	302
役員退職慰労引当金	345	46	19	—	372
債務保証損失引当金	22	—	—	13	9

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額902百万円、債権回収による戻入額43百万円及び必要性解消による戻入額126百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、個別設定の必要性解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	△531
普通預金	304
その他	292
小計	65
現金	43
合計	108

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷マート(株)	1,447
林精鋼(株)	1,203
(株)丸杉	1,035
中越合金鋳工(株)	992
(株)鐵鋼社	503
その他(近藤鋼材(株)ほか)	14,606
合計	19,790

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月中	4,657
" 4月中	4,092
" 5月中	6,023
" 6月中	4,000
" 7月以降	1,016
合計	19,790

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NTN(株)	4,423
トヨタ自動車(株)	3,465
三井造船(株)	3,316
(株)小糸製作所	3,028
岡谷マート(株)	2,936
その他(スズキ(株)ほか)	93,292
合計	110,462

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 109,217	(B) 42,968	76.3

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		108,726
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		42,968
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	33,453
	手形(百万円)	6,511
	前受金等振替(百万円)	2,513
	計(C)(百万円)	42,477
回収率(%)		28.0

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

④ 商品及び未着商品

品目	商品 金額(百万円)	未着商品 金額(百万円)
鉄鋼	4,322	3
情報・電機	2,403	335
産業資材	2,144	—
生活産業	3,948	1,366
土地	1,191	—
合計	14,010	1,705

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	㎡	百万円
愛知県豊田市	6,240	1,058
愛知県東郷町	964	100
名古屋市	144	32

(流動負債)

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越合金鋳工(株)	1,369
ナカジマ鋼管(株)	683
(株)伊藤製鐵所	444
岸和田製鋼(株)	441
アズマックス(株)	374
その他 (ホーコス(株)ほか)	8,377
合計	11,691

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月中	3,501
” 4月中	3,260
” 5月中	3,161
” 6月中	1,496
” 7月以降	270
合計	11,691

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	8,122
J F E スチール(株)	5,453
J F E 条鋼(株)	2,609
共英製鋼(株)	2,251
(株)不二越	1,824
その他 (ニチコン(株)ほか)	50,413
合計	70,674

⑦ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	25,526
中央三井信託銀行(株)	8,002
(株)三井住友銀行	5,331
(株)みずほコーポレート銀行	3,467
(株)りそな銀行	3,060
その他 (株)百五銀行ほか)	34,884
合計	80,272

(固定負債)

⑧ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,350
(株)三菱東京UFJ銀行	4,300
(株)みずほコーポレート銀行	3,250
愛知県信用農業協同組合連合会	2,000
中央三井信託銀行(株)	1,600
その他 (日本生命保険(相)ほか)	9,200
合計	25,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行㈱ 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行㈱
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okaya.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して、愛知県産「山の幻 愛知米ミネアサヒ」5kg、及び毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対して、愛知県産「山の幻 愛知米ミネアサヒ」5kgを贈呈する。 なお、平成23年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対しては、従来どおり新潟県産新米こしひかり2kgを贈呈する。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 買増しの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成21年3月1日
平成22年2月28日 | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第75期
第1四半期) | 自
至 | 平成22年3月1日
平成22年5月31日 | 平成22年7月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第75期
第2四半期) | 自
至 | 平成22年6月1日
平成22年8月31日 | 平成22年10月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第75期
第3四半期) | 自
至 | 平成22年9月1日
平成22年11月30日 | 平成23年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成22年6月11日
平成22年7月13日
平成22年8月12日
平成22年9月13日
平成22年10月13日
平成22年11月11日
平成22年12月13日
平成23年1月12日
平成23年2月10日
平成23年3月11日
平成23年4月13日
平成23年5月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）との訴訟について、平成23年3月22日付けで和解が成立した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）との訴訟について、平成23年3月22日付けで和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。